

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自2024年3月1日至2024年5月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安孫子 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 岡谷 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 岡谷 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高	(千円)	749,481	758,774	3,052,816
経常利益	(千円)	49,455	85,415	222,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	29,295	49,622	255,955
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	297,873	142,763	19,857
純資産額	(千円)	10,862,055	10,340,454	10,543,816
総資産額	(千円)	24,646,498	23,507,239	23,791,967
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.42	4.09	21.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.1	44.0	44.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の下振れリスクや資源価格等の高騰に加え、円安進行による物価上昇が個人消費の更なる冷え込みに繋がる懸念があり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは今まで以上に一体感をもって経営改善にあたり、各事業において業績の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は758,774千円(前年同四半期比1.2%増)となり、営業利益は60,820千円(前年同四半期比88.9%増)、経常利益は85,415千円(前年同四半期比72.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49,622千円(前年同四半期比69.4%増)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は479,401千円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は172,731千円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

食堂・飲食事業については、引続き演目に因んだ食事等メニューに工夫を凝らすとともに、厨房部門の体制強化により利益率の向上を図りました。その結果、売上高は134,671千円(前年同四半期比1.9%減)となり、セグメント損失は1,642千円(前年同四半期はセグメント損失15,561千円)となりました。

売店事業については、販売価格の見直しや原価率の改善に取り組みました。その結果、売上高は144,700千円(前年同四半期比1.1%増)となり、セグメント利益は22,487千円(前年同四半期比210.7%増)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ284,727千円減少し23,507,239千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ92,062千円増加し2,156,633千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ376,790千円減少し21,350,605千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少277,271千円及び有形固定資産の減価償却等による減少94,281千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ140,439千円増加し955,697千円となりました。主な要因は、長期未払金からの振替及び固定資産税等の納付時期による未払金の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ221,804千円減少し12,211,087千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期未払金及び長期前受金の減少及び投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ203,362千円減少し10,340,454千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3%低下し44.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,800	120,718	-
単元未満株式	普通株式 47,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	-	-
総株主の議決権	-	120,718	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座 4 - 12 - 15	50,300	-	50,300	0.41
計	-	50,300	-	50,300	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,452	2,013,056
売掛金	54,684	51,581
棚卸資産	30,086	32,749
その他	61,347	59,246
流動資産合計	2,064,571	2,156,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,299,593	7,204,034
土地	6,195,912	6,195,912
その他(純額)	68,049	69,327
有形固定資産合計	13,563,555	13,469,274
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	4,278	4,006
ソフトウェア	12,842	11,695
無形固定資産合計	2,630,420	2,629,000
投資その他の資産		
投資有価証券	5,071,742	4,794,471
長期前払費用	380,742	376,925
その他	80,934	80,934
投資その他の資産合計	5,533,419	5,252,330
固定資産合計	21,727,395	21,350,605
資産合計	23,791,967	23,507,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,688	138,411
未払金	110,631	289,313
未払法人税等	71,638	5,493
前受金	397,404	418,540
賞与引当金	18,279	24,182
その他	74,616	79,755
流動負債合計	815,257	955,697
固定負債		
長期未払金	98,490	-
長期前受金	11,150,351	11,077,149
繰延税金負債	1,025,874	976,033
退職給付に係る負債	75,513	75,118
長期預り保証金	82,662	82,786
固定負債合計	12,432,892	12,211,087
負債合計	13,248,150	13,166,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,743,402	3,732,425
自己株式	223,158	223,158
株主資本合計	9,150,398	9,139,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,393,418	1,201,032
その他の包括利益累計額合計	1,393,418	1,201,032
純資産合計	10,543,816	10,340,454
負債純資産合計	23,791,967	23,507,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	749,481	758,774
売上原価	568,045	554,608
売上総利益	181,435	204,165
販売費及び一般管理費		
人件費	87,037	82,305
賞与引当金繰入額	5,109	4,874
退職給付費用	1,794	1,382
租税公課	7,934	7,110
減価償却費	787	834
その他	46,568	46,837
販売費及び一般管理費合計	149,231	143,344
営業利益	32,204	60,820
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	14,652	15,327
助成金収入	420	630
その他	2,367	12,063
営業外収益合計	17,440	28,027
営業外費用		
固定資産除却損	-	3,242
その他	189	189
営業外費用合計	189	3,432
経常利益	49,455	85,415
税金等調整前四半期純利益	49,455	85,415
法人税、住民税及び事業税	18,153	749
法人税等調整額	2,006	35,043
法人税等合計	20,160	35,793
四半期純利益	29,295	49,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,295	49,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	29,295	49,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,578	192,386
その他の包括利益合計	268,578	192,386
四半期包括利益	297,873	142,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,873	142,763

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	112,109千円	108,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,599	5	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,598	5	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	137,221	143,069	280,291	-	280,291
一定期間にわたり移転される財又はサービス	7,097	-	-	7,097	-	7,097
顧客との契約から生じる収益	7,097	137,221	143,069	287,389	-	287,389
その他の収益 (注)3	462,092	-	-	462,092	-	462,092
外部顧客への売上高	469,190	137,221	143,069	749,481	-	749,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,711	190	49	35,951	35,951	-
計	504,901	137,412	143,118	785,432	35,951	749,481
セグメント利益又は損失()	180,904	15,561	7,237	172,581	140,376	32,204

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 140,376千円は、セグメント間取引消去 4,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	134,671	144,700	279,372	-	279,372
一定期間にわたり移転される財又はサービス	18,918	-	-	18,918	-	18,918
顧客との契約から生じる収益	18,918	134,671	144,700	298,291	-	298,291
その他の収益 (注)3	460,482	-	-	460,482	-	460,482
外部顧客への売上高	479,401	134,671	144,700	758,774	-	758,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,798	55	-	23,854	23,854	-
計	503,200	134,727	144,700	782,628	23,854	758,774
セグメント利益又は損失()	172,731	1,642	22,487	193,576	132,755	60,820

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 132,755千円は、セグメント間取引消去 4,156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,599千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	2円42銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,295	49,622
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,295	49,622
普通株式の期中平均株式数(株)	12,119,801	12,119,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柳澤 義一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯島 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。